



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2795 URL <https://www.primex.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）中川 善司
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）真岡 厚史（TEL）03(3750)1234
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,390	△6.7	196	△33.4	233	△0.9	149	△11.1
2025年3月期中間期	3,634	13.1	294	20.9	235	△39.0	168	△36.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 241百万円（72.2%） 2025年3月期中間期 140百万円（△64.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	28.40	—
2025年3月期中間期	31.95	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	10,456	7,996	76.5	1,519.36
2025年3月期	10,367	7,886	76.1	1,498.45

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,996百万円 2025年3月期 7,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,105	0.2	502	△8.7	565	△3.3	400	△2.2	76.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	5,523,592株	2025年3月期	5,523,592株
2026年3月期中間期	260,802株	2025年3月期	260,802株
2026年3月期中間期	5,262,790株	2025年3月期中間期	5,262,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信 (添付資料) 「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュフローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の主な世界経済は、ウクライナ及び中東地域における紛争の継続を要因とする原油価格の上昇と世界的な米ドル高に伴う物価上昇による先行き不透明感により経済成長は世界規模で鈍化しており、更に米国の関税政策が今後どのような影響を及ぼすかについても不透明な状況となっております。

国内では記録的猛暑の継続や線状降水帯の発生による大雨もありましたが、夏季大型連休に伴う帰省や旅行の増加、大阪万博やインバウンドの回復について一定の経済効果も有り、宿泊業や小売業、特に外食産業や家電量販店からのモバイルPOSや自動精算機、セルフオーダー端末機器について徐々に回復傾向となっております。

また、大都市周辺部の大型店舗向けから中小規模の店舗向けに販売管理や在庫管理などのシステムを販売する新規参入ソフトウェア業界へのハードウェア供給も増加傾向となっております。

① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は33億90百万円となり、前年同期と比べ、2億43百万円(6.7%)の減少となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別売上高は、

ミニプリンタメカニズムは59百万円(前年同期と比べ5百万円(11.1%)の増加)、
ケース入りミニプリンタは16億45百万円(前年同期と比べ3億15百万円(16.1%)の減少)、
ミニプリンタ関連商品は5億39百万円(前年同期と比べ31百万円(5.6%)の減少)、
消耗品は2億80百万円(前年同期と比べ10百万円(3.8%)の増加)、
大型プリンタは52百万円(前年同期と比べ11百万円(18.6%)の減少)、
その他は8億13百万円(前年同期と比べ99百万円(13.9%)の増加)となりました。

② 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は8億51百万円となり、前年同期と比べ90百万円(9.6%)の減少となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、6億54百万円と前年同期と比べ7百万円(1.2%)の増加となりました。

④ 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は1億96百万円となり、前年同期と比べ98百万円(33.4%)の減少となりました。

⑤ 経常利益

当中間連結会計期間における経常利益は2億33百万円(前年同期と比べ2百万円(0.9%)の減少)となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益は2億33百万円(前年同期と比べ2百万円(0.9%)の減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は83百万円(前年同期と比べ16百万円(24.7%)の増加)となりました。その結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は1億49百万円(前年同期と比べ18百万円(11.1%)の減少)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、75億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が48百万円、電子記録債権が19百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が89百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、28億95百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億27百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、104億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、17億66百万円となりました。主な要因は電子記録債務が1億20百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、6億94百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が27百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、24億60百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、79億96百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益1億49百万円の計上、剰余金の配当1億31百万円による、利益剰余金の増加17百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて20円91銭増加し、1,519円36銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4%増加し76.5%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュフローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ1億55百万円増加、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、17億12百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億20百万円(前年同期は2億96百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益2億33百万円、減価償却費46百万円、為替差益4百万円、売上債権の減少1億8百万円、棚卸資産の増加1億46百万円、法人税等の支払額57百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は、1億86百万円(前年同期は支出1億1百万円)となりました。これは主として定期預金の払戻による収入が2億20百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億59百万円(前年同期は1億40百万円)であり、これは主として配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の連結業績予想につきましては、2025年3月期決算短信(2025年5月14日開示)により公表いたしました通期の数値に変更はありませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,169,260	5,120,625
受取手形、売掛金及び契約資産	1,100,493	1,010,976
電子記録債権	537,464	518,276
商品及び製品	456,164	542,390
仕掛品	6,931	9,154
原材料及び貯蔵品	288,512	346,355
その他	19,224	15,270
貸倒引当金	△1,695	△2,483
流動資産合計	7,576,357	7,560,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,147	210,461
機械装置及び運搬具(純額)	5,728	4,811
工具、器具及び備品(純額)	32,046	37,222
土地	1,023,767	1,023,767
リース資産(純額)	131,398	119,482
有形固定資産合計	1,410,089	1,395,745
無形固定資産		
その他	36,598	32,407
無形固定資産合計	36,598	32,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,283,670	1,411,347
繰延税金資産	45,380	39,785
その他	16,139	16,923
貸倒引当金	△380	△420
投資その他の資産合計	1,344,810	1,467,636
固定資産合計	2,791,498	2,895,789
資産合計	10,367,855	10,456,356

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,035	641,649
電子記録債務	953,560	833,201
未払法人税等	63,236	92,997
賞与引当金	57,847	62,205
その他	134,526	136,187
流動負債合計	1,827,205	1,766,240
固定負債		
繰延税金負債	97,051	124,080
役員退職慰労引当金	192,177	204,603
退職給付に係る負債	287,381	303,630
その他	78,008	61,711
固定負債合計	654,619	694,025
負債合計	2,481,825	2,460,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	6,958,594	6,976,510
自己株式	△158,900	△158,900
株主資本合計	7,476,787	7,494,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,242	501,386
その他の包括利益累計額合計	409,242	501,386
純資産合計	7,886,030	7,996,090
負債純資産合計	10,367,855	10,456,356

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,634,325	3,390,407
売上原価	2,692,198	2,539,058
売上総利益	942,126	851,349
販売費及び一般管理費	647,210	654,797
営業利益	294,916	196,552
営業外収益		
受取利息	6,056	7,590
受取配当金	17,999	23,736
為替差益	-	4,344
その他	901	2,574
営業外収益合計	24,957	38,246
営業外費用		
支払利息	319	1,673
為替差損	80,315	-
その他	4,034	0
営業外費用合計	84,669	1,673
経常利益	235,203	233,124
税金等調整前中間純利益	235,203	233,124
法人税、住民税及び事業税	69,836	86,549
法人税等調整額	△2,770	△2,909
法人税等合計	67,066	83,639
中間純利益	168,137	149,485
親会社株主に帰属する中間純利益	168,137	149,485

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	168,137	149,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,797	92,143
その他の包括利益合計	△27,797	92,143
中間包括利益	140,339	241,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140,339	241,628
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	235,203	233,124
減価償却費	35,165	46,409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,053	16,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,958	12,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,983	4,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△575	828
受取利息及び受取配当金	△24,056	△31,327
為替差損益(△は益)	84,730	△4,435
売上債権の増減額(△は増加)	202,242	108,704
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,839	△146,291
仕入債務の増減額(△は減少)	19,192	△96,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,101	150
前受金の増減額(△は減少)	△16,036	4,278
その他	△11,809	7,619
小計	416,109	155,347
利息及び配当金の受取額	18,049	24,056
利息の支払額	△319	△1,673
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△137,131	△57,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,707	120,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,019	△18,098
定期預金の払戻による収入	220,017	220,043
有形固定資産の取得による支出	△12,168	△11,415
無形固定資産の取得による支出	△5,900	△4,376
投資有価証券の取得による支出	△83,225	-
その他	47	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,247	186,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,680	△133,501
リース債務の返済による支出	△8,486	△25,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,166	△159,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,690	6,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,397	153,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,954	1,559,365
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,557,557	1,712,674

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。